

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第69期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	E02560)



(2) 提出会社の経営指標等

--	--	--	--	--	--	--

## 2 【沿革】

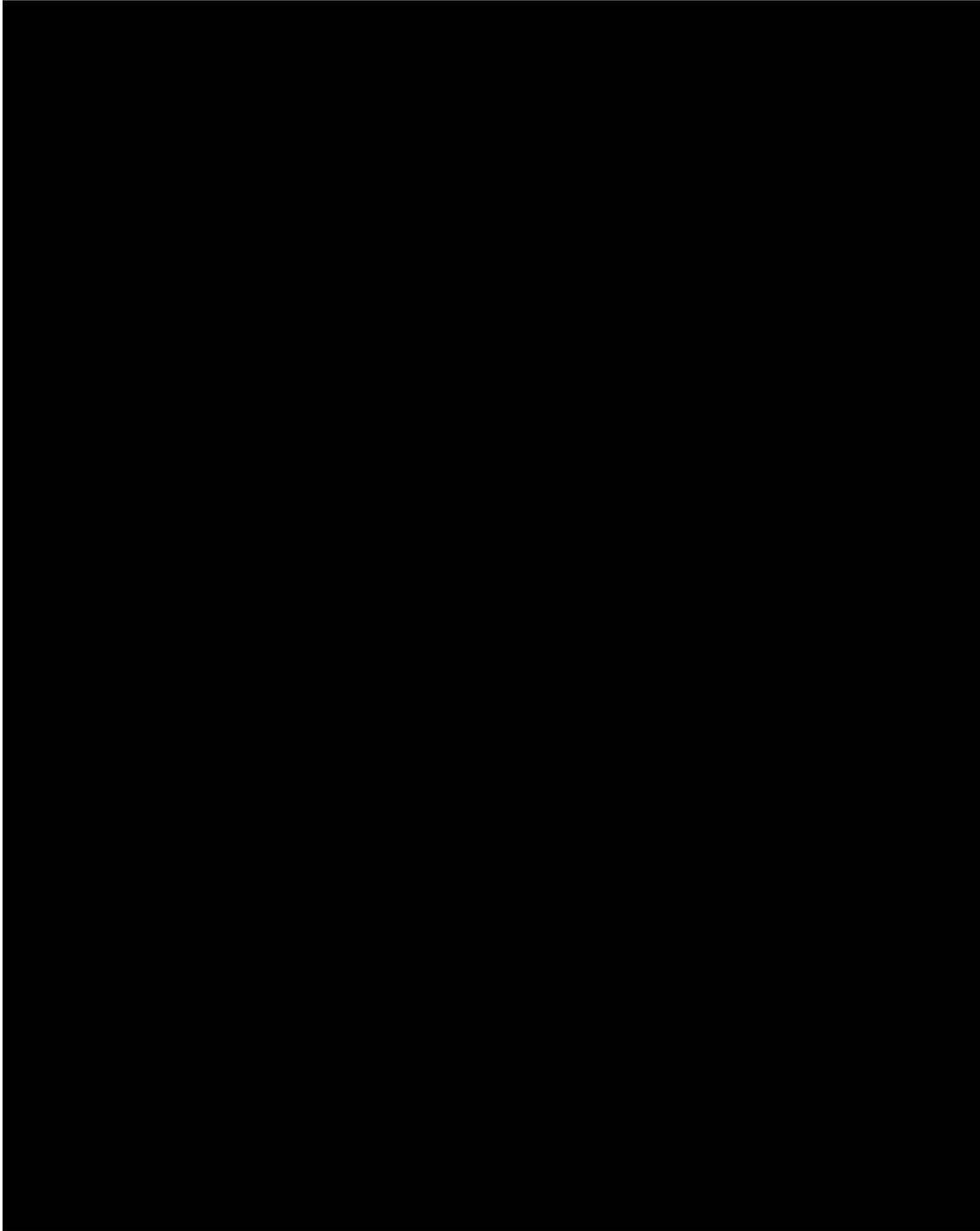
昭和22年 5月 E02560)



[ 主な関係会社 ]

ヤマゼンクリエイイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)、(株)トラベルトピア、大垣機工(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】



(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,489	36.7		



(2) キャッシュ・フローの状況





5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 当連結会計年度の概況

(1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ21,213百万円増加し、200,301百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(7,178百万円)、受取手形及び売掛金の増加(5,049百万円)、有価証券の増加(2,500百万円)、商品及び製品の増加(3,469百万円)による流動資産の増加(20,716百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,971百万円増加し、135,153百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(8,318百万円)及びその他流動負債に含まれる前受金の増加(2,531百万円)による流動負債の増加(11,385百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,241百万円増加し、65,148百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント向上し、32.4%となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

--	--	--

## 2. 翌連結会計年度の見通し

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

--	--



## 第4【提出会社の状況】

( 7 ) 【大株主の状況】

|

【自己株式等】







--	--	--	--	--	--	--	--

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助するため、一定の知識・経験を有するスタッフ（監査役スタッフ）を複数名置いております。

E02560)

(10) 内部監査及び監査役監査の状況

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化してお



当事業年度  
特定投資株式

|

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。











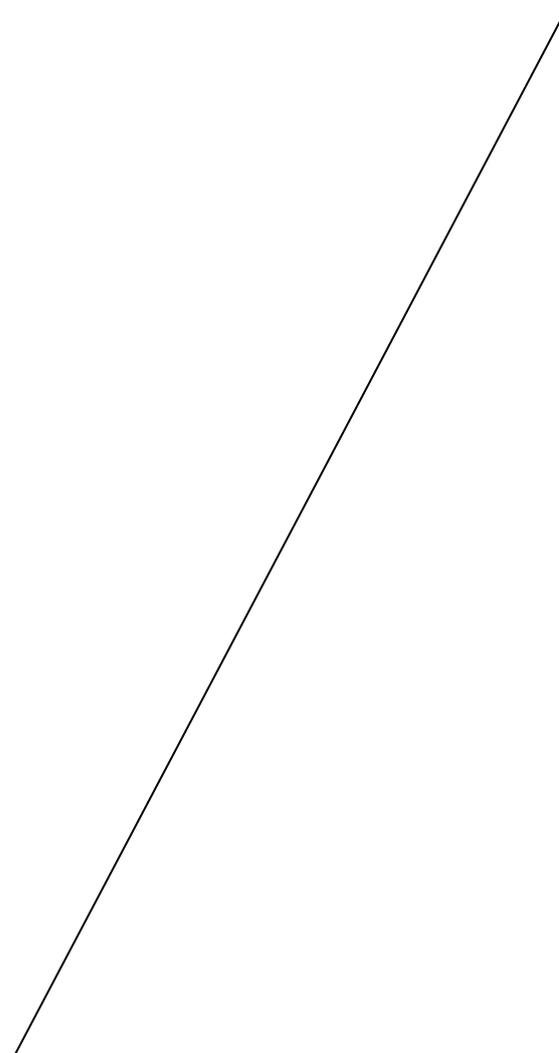
【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

--	--	--	--

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

--	--	--	--	--









- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
E02560)





(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。



E02560)



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）


(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

--	--	--	--	--	--	--



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して転進援助制度及び特別加算退職金制度を設けており、申請者に対して退職  
E02560)

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給  
E02560)



( 税効果会計関係 )  
E02560)



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

--	--



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

--	--	--

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

( 1 株当たり情報 )


( 2 ) 【その他】

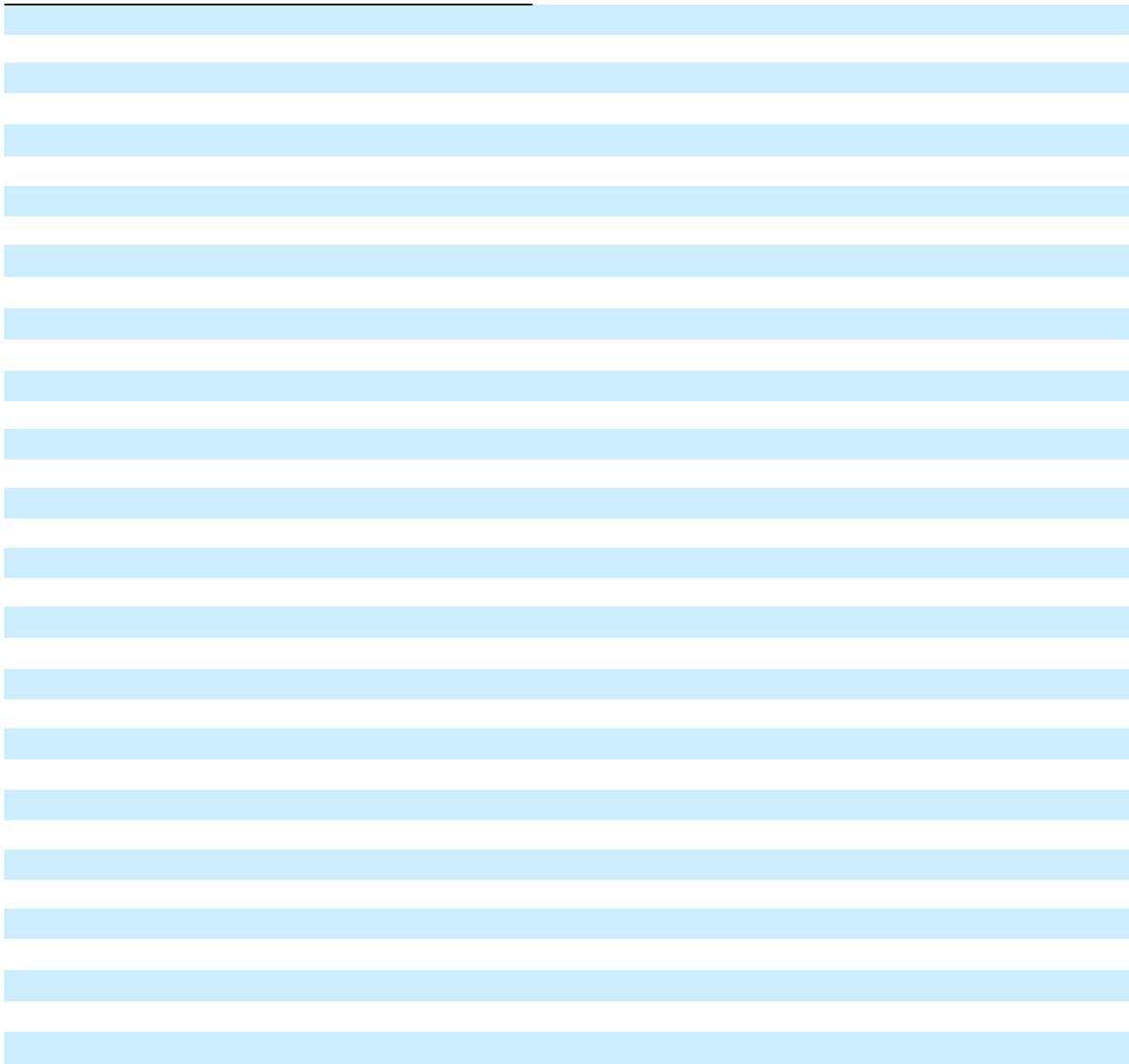
当連結会計年度における四半期情報等


2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

---

The table area is completely redacted with light blue horizontal bars, obscuring all data and headers.

[Redacted content]





当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）





(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,647百万円	5,540百万円





(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)





## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年3月6日関東財務局長に提出

事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

E02560)

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山善の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意

